

加西市議会議長 森元 清蔵 様

建設経済常任委員長 山下 光昭

建設経済常任委員会行政視察報告書

下記のとおり行政視察を実施いたしましたので、報告いたします。

記

- 日 程 平成22年7月27日(火)～29日(木)
- 視察先 宮城県白石市、山形県上山市、山形県山形市、山形県東根市
- 参加者 山下光昭 黒田秀一 高見 忍 別府 直 三宅利弘 森元清蔵
後藤光代(随員)
- 主な視察内容等
 - 白石市・・・UIJ ターン支援情報サービスについて (視察時間) 14:00～16:00
住宅用太陽光発電システム補助金について
(視察対応者) 企画情報課長 大庭力也
民生部部長 遠藤篤志
議会事務局係長 相原宏一
 - 上山市・・・鳥獣害防止対策について (視察時間) 10:00～12:00
農業振興(直売所)地産地消について
(視察対応者) 農林課長 江口敏昭
農林課副主幹 前田豊孝
議会事務局副主幹 金沢直之
 - 山形市・・・住宅用太陽光発電システム補助金について (視察時間) 15:00～16:30
地球温暖化対策について
(視察対応者) 環境計画係長 工藤 茂
環境保護係長 新関昭弘
議会事務局主幹 後藤 仁
 - 東根市・・・ゴミ減量(マイバック・マイはし運動) 13:00～15:00
(視察対応者) 市民生活環境係長 岡田正樹
議会事務局局長 矢作 隆
議会事務局議事係長 安達利也

【白石市】7月27日（人口 37,968人）

白石市は、南北に国道4号、東北循環自動車道、東北本線が走り、さらに、東北新幹線が昭和57年6月に開業、平成3年6月東京駅乗入れ実現により白石―東京間を2時間で結び、首都圏のビジネス範囲に入った。東西に国道113号が延び太平洋と日本海を連絡するなど、宮城県南部の中心をなす拠点都市。

主な物産は、うーめん、こけし、白石和紙、みそ、醤油、凍豆腐である。

UIJ ターン支援情報サービスについて

空き家・空き店舗情報システム

本システムは、営農希望者、永住希望者や事業者の開業・定住を促進するため、白石市へのU・I・Jターンを希望の方に、所有者（管理者）が賃貸・売買する意思のある「空き家・空き店舗」の情報を紹介するものです。

○ 利用できる方

空き家：市外に住んでいる方で、UIJ ターンなどのより白石市で新たな暮らしを始めようとされる方

空き店舗：その店舗で事業を行なう予定の方（現在白石市内に住んでいる方も利用可能）

○ 利用申込方法

- ・ 物件を見ていただき、希望される物件があれば、総務部企画課までご相談
- ・ 物件所有者（管理者）の了解があり次第、所有者（管理者）連絡先を紹介
- ・ 物件交渉・契約は、所有者（管理者）間で行なう

空き家、空き店舗の提供者についても募集されていた。

※ 不動産業など業務として行なう方からの情報提供はできない。

○ 利用上の注意

- ・ 市では情報の紹介や必要な連絡調整を行なうが、所有者・管理者と利用希望者間で行なう物件の賃貸・売買に関する交渉・契約等についての仲介行為は行なわない。
- また、契約後のトラブル等についても当事者間で解決のこと。

○ 空き家情報

物件番号	地区名	形態	備考
物件 1	白石市越河五賀字海道下	賃貸	契約成立
物件 2	白石市鷹巣字雁カラ橋東	賃貸	契約成立
物件 3	白石市斎川字深沢	賃貸	契約成立
物件 4	白石市小原字明戸	賃貸	交渉中

- ・ 営利目的でないため件数が少ない。家賃は格安である。

○ 空き店舗情報

物件6件中2件契約成立

白石市定住促進奨励金

(1) 事業概要

◎定住を目的として市内に新たに土地及び家屋を取得（購入）したのに対し、取得費用の一部を交付するもの。

○ 奨励金額：土地及び家屋の取得経費の2%

市内の上限10万円（市外からの転入者は30万円）H22年度から

※H21年度まで：上限30万円（市外からの転入者は40万円）

○ H22年度当初予算：6,000,000円

(2) 交付実績（H19年4月1日～H22年3月31日）

年度	交付件数・金額（全件）		うち、転入者	
	件数	交付金額（円）	件数	転入先自治体
H19	27	10,803,000	3	村田町、丸森町、千葉県柏市
H20	34	10,590,000	6	角田市、福島県郡山市、埼玉県さいたま市（2） 柴田町、千葉県柏市
H21	54	15,841,000	10	柴田町（4）、神奈川県横須賀市、仙台市、蔵王町 七ヶ宿町、角田市、山形県山形市
計	115	37,234,000	19	

※ 市内転入者には奨励金は、いらぬのではとの声もあったが、人口増のため交付している。

- ・ 新幹線の駅ができ便利になった。在来駅と新幹線の駅が同一にならなかった。
- ・ 田舎体験ツアーの参加者は、東京、仙台、福島、埼玉の方
- ・ 修学旅行の仕組みを考えている。多くの人に白石市にことを知ってもらう事が大切
- ・ 空き家で生まれ農業される方は、自然を満喫したい人が多い

住宅用太陽光発電システム設置補助金について

市民の環境に対する意識の高揚及びクリーンエネルギーの普及を図るため、住宅用太陽光発電システムを設置する市民に対し、H22年4月からH25年3月までの期間、予算の範囲内で補助金を交付

○ 補助対象設備

- ① 住宅の屋根等への設置に適した太陽電池による発電設備であること。
- ② 太陽電池の最大出力の合計値が10KW未満であること。
- ③ 未使用品であること。

○ 補助対象者

- ① 自ら居住する住宅（店舗、事務所との兼用も可）に住宅用太陽光発電システムを設置する個人。
- ② 東北電力会社と低圧太陽光発電設備系統連係余剰電力売電契約を結ぶ方。
- ③ 市税等の滞納のない方。

○ 補助金の額

1KWあたり20,000円(上限80,000円)

〈例〉3.57KWのシステムを設置した場合

20,000円×3.57KW=71,000円(1,000円未満切捨て)

○ 交付対象

H22年4月1日以降に対象設備の設置契約をし、申請した年度の3月15日までに実績報告書を提出できる場合。

補助金の交付は、対象システムの設置工事に着手する前に申請が必要。

- ・ H21年度まで県の補助金があったが、その後中止となった。復活してほしいとの要望が出た。
- ・ 4KW発電システムではCO2が1,258KWCO2削減でき、原油9000、ドラム缶4.5。
- ・ 公共施設としては、中央公民館に太陽熱パネル(温水)を20年以上設置
中央公民館にH21年度から太陽光パネル実施し、市民の人が出入りするところに、パネルを置きPRし、周知している。費用は8千万円で国庫補助金6千8百万円の補助金。

【所感】

・人口4万人復活大作戦として、転入者を優先に空き家に入居をされているが、企業誘致をしないと、人口増に結びつかない状況である。

・住宅用太陽光発電システム設備は、見積価格で250万円から300万円であり、なかなか普及していないのが現実であった。

【上山市】7月28日(人口34,273人)

美しい自然や歴史、農作物など上山固有の魅力と豊かな環境に磨きをかけながら新たな価値と魅力を創造し、住む人・訪れる人みんなが上山との関わりに愛着と誇りをもって取り組む健康・交流のまちをめざしている。農業と観光が主であり、日本で2番目のさくらんぼ、ラ・フランス、ぶどう、日本一渋い柿、そばの産地である。

鳥獣害防止対策について

1、上山市の鳥獣被害状況

上山市において被害をもたらす鳥獣の主なもの、ニホンザル、ニホンカモシカ、ツキノワグマ、カラス、スズメなどが上位を占めている。

被害金額(千円)	H8年度	H13年度	H18年度	H21年度
カラス	10,032	11,062	9,419	5,177
スズメ	16,614	17,978	11,250	430
その他鳥獣類	13,058	17,348	6,115	893
鳥獣計	39,704	46,388	26,784	6,500
サル	12,805	13,004	25,239	4,455
クマ	1,915	996	1,944	1,281
カモシカ	50,482	14,254	15,712	2,366
その他獣類	18,404	10,782	5,319	445
獣類計	83,606	39,036	48,214	8,547
合計	123,311	85,424	74,998	15,047

- ①ニホンカモシカは、上山市内全般に生息し、果樹園地の中に入って新芽や実を食べてしまっている。特別天然記念物に指定されており、通常の有害鳥獣駆除ができない。
- ②ニホンカモシカ被害のピークはH8年度の約5,000万円であるが、国庫補助による被害防止ネットの無償配布により、H21年度では約240万円と1/20以下になった。
- ③クマの出没については、住宅付近に出没した場合は住民の命に関わる事態になるため、農作物被害がなくとも有害捕獲できるよう対応。
- ④鳥類については、5月から10月にかけて猟友会による有害捕獲。さくらんぼはムクドリが食べる。
- ⑤数年前から宮城県側から出てくるイノシシによる被害が増大し始め、温暖化の影響で福島より入ってくるニホンジカの交通事故や目撃情報が寄せられている。

(1) ニホンザルの被害概要

ニホンザルによる被害はH3年頃から顕著に出始め、生息頭数の増加に伴い果樹中心に被害が拡大し、H18年度には被害が約2,500万円に達した。

様々な被害対策を講じてきた結果、H21年度には被害額が約450万円まで減少した。これは、果樹等の高価な農作物を中心に対策をしたためである。

今後も地道な対策を継続していく以外に決定的な有効策が見つかっていない状況。

(2) ニホンザル生息状況

H22年3月現在の生息状況は、上山市南東部に7頭、約250頭生息と推計。

(3) サル対策事業

(上山市単独事業)

- ①猟友会による追払いパトロールと有害固体の捕獲 5月～3月
- ②簡易電気柵の設置補助金（補助率1/3）H6年から実施
- ③電波受信機購入補助（補助率） 農家へ補助（年間2台）
- ④地域主体の活動の支援
- ⑤捕獲実施主体への補助（補助率1/3） 年間5回程度、JA主体
- ⑥有害鳥獣対策専門員の設置 遊動域調査、被害圃場での対応
- ⑦電波発信機の装着 H8年からこれまで21頭に装着、うち8台稼動中

(県営事業)

〈広域電気柵の設置〉

H14年度設置、L=1133.4m、H2、5mの金網タイプ（最上部のみが+極の電線4本、金網部は一極）で、電池はソーラーパネル3基とバッテリーによる。電流はパルス電流（30mA以内）、瞬時電圧（直流）8000V/1回/秒

〈サル接近警戒システムの設置〉

H15年度に11基設置し、電源は1基当たりソーラーパネル（容量70W）1枚、バッテリー2個、設備は回転灯1台、アラームとしてトランペットスピーカー（キンコンカンコン）

【農業振興（直売所）地産地消について】

蔵王坊平総合交流促進施設農産物等直売所利用組合

1. 経過

蔵王坊平総合交流促進施設は、H12、13年度に新山村振興等農林漁業特別対策事業を活用し、都市と農村の交流促進を図り、農山村を活性化する目的で建設された。

その中の農産物等直売所は、農産物の消費拡大や農家所得の向上を目的に加え、生産状況の情報を

積極的に発信し、都市住民に農村文化に触れる機会を与える目的で設置された。

本直売所については、農業者による組合を組織し、運営・販売を行なっている。

市内ショッピングプラザや日曜日に限定した駅前での販売も行なえるようになっている。

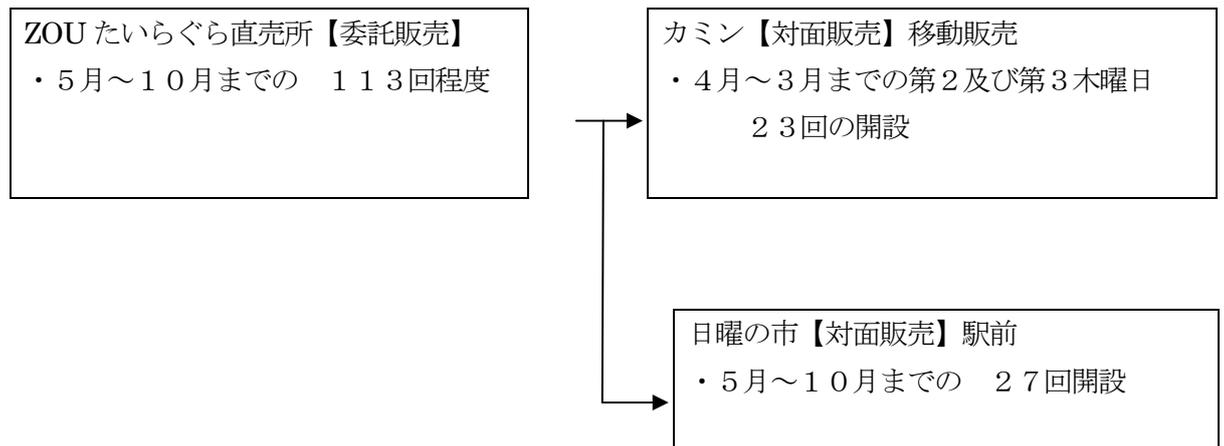
供用開始：H14年6月

延床面積：2,511.35㎡（内直売所118.54㎡）

組合員：70人（組合設立 14年5月）

管理主体：ヤマコーリゾート株式会社（H20年度より指定管理者制度導入）

2. 現在の開設形態



3. H21年度販売等実績

・販売額 14,482千円

（内訳 ZAO たいらぐら9,776千円、カミン2,241千円、日曜の市2,464千円）

・出荷者数 延べ1,289人（施設合計）

・来店客数 23,643人（内購入者10,356人）

4. 主な販売品

・穀類類 はえぬき、古代米等

・果実類 季節の果物

・野菜類 季節の野菜（トマト、きゅうり、ズッキーニなど）

・花き類 季節の切花

・山菜類 山菜乾物

・加工品 みそ、アイスクリーム、ジャム、ジュース、ワインなど

・菓子 クッキー、手作りお菓子

【所感】

・ニホンカモシカは特別天然記念物に指定されており、通常の有害鳥獣駆除ができなく、対処に大変苦慮されており、交通事故、病死等の場合、警察等が確認された後に死亡場所の近くの土地に職員が穴を掘って埋めている現状であった。

【山形市】7月28日 (人口 34,273人)

江戸中期以降山形の繁栄を支えたのは、商業の発展であり、なかでも染料や口紅の原料として用いられた紅花は全国随一の生産を誇り、関東・関西の各地に移出されていた。

現在は、めざす将来都市像を、基本構想の中『みんなで創る「山形らしさ」が輝くまち』とし、その現実に市民、事業者、行政の共創により取り組んでいる。

盆地で大変暑く、2年前に40.8℃になったことがある。

特産品としては、さくらんぼ、りんご、ぶどう、ラ・フランス、そば、青菜漬であり、また、いも煮、冷やしラーメン、だしも有名である。

住宅用太陽光発電装置設置への補助金

一般家庭における自然エネルギーの普及を拡大し、地球温暖化防止を図るためH14年度より補助金を実施されていた。

今年度は国の補助制度(7万円/kw・10kw未満)が復活したことや、余剰電力の買取価格が約2倍となる制度が開始した。

○補助対象者

専用住宅または併用住宅(居住用の床面積がその建築物の床面積の2分の1以上であるもの)である山形市内の自宅または同市内に設置予定のある自宅、自宅に付属する車庫等に住宅用太陽光発電装置を新規に設置する者。

山形市民以外の者でも、同市に自宅を建築し、完成後同市に居住する者は補助対象。

○補助実績

年度	市内 設置件数	山形市			県(村山地域協議会)	国
		予算額 (千円)	補助 件数	補助単価 (円/kw)	補助単価 (円/kw)	補助単価 (円/kw)
14	48	7,200	38	50,000	—	100,000
15	56	5,040	35	35,000	—	90,000
16	91	5,040	40	35,000	—	45,000
17	79	3,024	33	20,000	60,000	20,000
18	103	2,880	41	20,000	40,000	—
19	65	2,880	35	20,000	40,000	—
20	78	2,720	39	20,000	40,000	70,000 ※H21.1.13~
21	211	14,800	209	20,000	—	70,000
計	731	—	470	—	—	—

※山形市、県(村山地域協議会)は補助上限4kw、国は補助上限10kw

○H21年度交付実績

受付開始	6月1日
交付件数	209件(補助出力 739kw 累計1,662kw)
交付額	14,723,000円
予算措置	14,800,000円(185件分)

(内訳)	当初予算	4,000,000円	(50件分)
	9月補正予算	6,800,000円	(85件分)
	12月補正予算	4,000,000円	(50件分)

○ H22年度住宅用太陽光発電装置への補助

取組みをより一層推進するため、補助を継続・拡大。新たに事業所用についても補助していく。

- ・予算措置 24,000,000円
- ・補助単価 1kwあたり30,000円
(上限・・・住宅用4kw 120,000円 事業所用15kw 450,000円)
- ・補助予定数 200件 (7月2日現在 166件の申込あり)

地球温暖化防止について

1. 主な取り組み (H21年度)

- | | |
|------------------------------|---------------------|
| (1) 家庭でできる省エネ講座 (北部公民館と共催) | 6月26日 (金) |
| (2) キャンドルスケール in やまがた | 6月27日 (土) |
| (3) 地球温暖化防止啓発 (市役所エントランスホール) | 7月 1日 (水) ~ 7日 (火) |
| (4) ライトダウンの呼びかけ | 7月 7日 (火) |
| 小中学校におけるワンデン省エネチャレンジ実施 | 7月 7日 (火) |
| (5) ワンデン省エネチャレンジ (一般市民向け) | 12月15日号市報折込み全戸配布 |
| (6) 各種広報・啓発等 | 市報7月1日、12月1日にと特集号掲載 |
| (7) 住宅用太陽光発電装置への補助金 | 受付6月1日~3月31日 |

(1) 「家庭でできる省エネ講座」の開催

H20年度ワンデイ省エネチャレンジ重点地区として協力を得た契機に、北部公民館、北部資源再利用推進協議会及び北部生活学校等が中心となり、小学校校区の住民を対象に省エネ講座を開催。

- 開催日時 H21年6月26日(金)午後1:30~3:30
- 場所 北部公民館
- 内容 **講演** 上野清子氏 (県地球温暖化防止活動推進員)
松村靖弘氏 (県地球温暖化防止活動推進センター長)
山形市環境課
- 参加者 58名

(2) 「キャンドルスケール in やまがた」の開催

山形市でも電気の明かりを消し、ロウソクを灯しながらゆっくりと時間を過ごすことで、地球温暖化等の環境問題や、現在社会のライフスタイルを見直すきっかけになることを願い開催。

2005年より開催してきたこの「キャンドルスケール in やまがた」は今年で5回目。

- 開催日時 H21年6月27日 (土) 夕方~
- 場所 (参加協力団体)
七日町商店街、文翔館、山形銀行本店、県民会館、市役所広場前、霞城公園前商店
- 今年度新規の取り組み
 - ・山形県温暖化センターと芸工大が協力し小学生の家庭向け啓発チラシを作成し、市内全小学校児童に配布。

- ・山形市商店街連合会を通じて商店街へ参加の呼びかけを実施。
- ・東北芸術工科大学が、山形銀行・県民会館と共同でキャンドル配置。
- ・第一小学校に協力を依頼し、児童・保護者に牛乳パックでキャンドルホルダーを作成、市役所前広場に展示。

(3)「ワンデイ省エネチャレンジ2009」

今年度は7月、12月に分けて実施。7月は七夕イベントとして、「クールアース・デー（7/7）」にあわせた各種事業を行ない、12月はチェックシートを市報に折込み、全戸配布することで各家庭へ地球温暖化防止の普及啓発を行っていた。

○山形市ワンデイ省エネチャレンジ2009七夕イベント

①ライトダウン呼びかけ

地球温暖化防止のため、環境省が提唱しライトダウン施設等の消灯を呼びかけている「ライトダウンキャンペーン（七夕ライトダウン）」にあわせ、市関係施設及び307のワンデイ協賛事業所へのライトダウンを呼びかけるとともに、賛同事業所へ省エネ診断、エコドライブ等の情報提供。

②チェックシートによる省エネへの取り組み

H19年度から実施しているチェックシートによる省エネ活動への取り組みを継続し、小中学校の児童・生徒及びその家族に対しチェックシートを配布していた。全小中学校がこの取り組みに参加。

今年度の小学生の取り組みは小学校長の「環境教育の研究」における「全校が共通して取り組む運動」として位置づけ。

参加者 13,053人（小中学生4,194人 家族8,859人）

③エントランスホールにおける啓発活動

7月1日（水）～7日（火）、市役所エントランスホールにて七夕飾りや温暖化防止の願いを記載した短冊。

○山形市ワンデイ省エネチャレンジ2009（一般市民向け）

12月15日号に東北電力と連携し省エネチェックシートを折り込み、初めてチェックシートの全戸配布、市報12月1日号で地球温暖化防止特集を組み、7月に行なったワンデイ省エネチャレンジの実施報告、省エネチェックシートの事前PR。

2. H22年度の特に主な取り組み

(1) 地球温暖化防止キャラクターの募集

地球温暖化防止キャラクターを設定し、各種広報・啓発活動に活用する。

公募によりデザイン・名称を決定することを予定している。

(2) 地球温暖化防止カレンダーの作成

ワンデイからエブリデイへの取り組みとして、地球温暖化防止カレンダーを作成し、広報・啓蒙活動に活用する。内容については、今後検討していく。カレンダーは5,000部程度作成し、市役所、公民館、小中学校、企業等への配布や環境関連イベントでの配布を予定。

また、カレンダーに環境家計簿を附属させ、その取り組みに参加した市民にエコグッズをプレゼントするようなことも検討。

【所感】

- ・山形市校長会として、河川の清掃等の環境学習をされ、小・中学校の環境学習の取り組みが大変進み、大人よりも小・中学生に浸透しつつあった。
- ・太陽光発電のメーカーは三洋電機(株)、シャープ(株)が主であった。

【東根市】7月29日（人口 46,393人）

JR山形新幹線の停車駅（さくらんぼ東根駅）、東北中央自動車道（東根IC）、山形空港を有し、高速交通網の要衝となっており、これら交通の便を活かした、県内屈指の工業団地を擁する工業都市である。日本一の生産量を誇るさくらんぼをはじめ、もも、ぶどう、ラ・フランス、りんごなどの果物が年間を通じて生産される「果樹王国」でもある。

1. ごみ減量化について

(1) 資源リサイクルの推進（MBH運動の推進）

◎レジ袋削減に向けた取り組み

- ①H20年度3月市内大型店舗等4店舗とレジ袋削減に向けた協定書を取り交わし、県内初め市内スーパー等のレジ袋のレジ袋無料配布中止が同年5月30日からスタートした。
- ②現在、8社9店舗でレジ袋の有償提供の導入を行い、マイバッグ持参率も90%を超えている。
- ③市の商工会の協力のもと、H21年度よりMBH運動の推進に取り組み、現在、レジ袋削減推進店舗登録数37店舗、市民の買い物袋持参の定着化が図られている。
- ④マイバック持参者にはポイントをつけている。
- ⑤ドラッグストアに電話等で呼びかけしているが、系列店では実施できない状況。
- ⑥マイバック一世代100円助成し、1,494世帯購入。
- ⑦レジ袋削減推進店舗登録店に「マイバッグ持っていますか」のポスター掲示。

【レジ袋有償提供店舗におけるレジ袋削減枚数】

	H20年度 (6月～3月)	H21年度	合計
レジ袋削減枚数	3,390,995枚	4,925,199枚	8,316,184枚
持参率	93%	91%	92%

H22年4月～5月までの667,768枚を加算して、H20年度事業開始から8,983,952枚の削減、原油換算すると164,406リットル（ドラム缶822本）、417,754kgの二酸化炭素の削減になる。

◎マイ箸運動

- ①H18年4月から市職員によるマイ箸利用の取組（昼食時出前等についても個人箸）を契機に、商工会の協力により市内飲食店等において、割り箸から塗箸等の使用推進。
- ②現在、マイ箸クラブ会員登録店舗数87店舗。
- ③飲食店では常連さんの箸を保管している。
- ④マイ箸クラブ参加登録店に「地球にやさしい箸の使用を推進しています」とのポスター掲示。

(2) 有価物(古紙・布類) 拠点回収

◎ごみの減量化、地球環境保全を目的として、ごみステーション(集積所)を利用した古紙収集(H17年4月～)と布類の回収(H19年4月～)実施(月1回程度)

(単位: kg)

年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
新聞	130,170	147,250	145,265	132,145	126,990
雑誌	85,110	82,940	113,855	111,207	105,926
段ボール	61,270	64,320	71,060	69,358	68,500
紙パック類	1,270	950	830	565	464
古布類	—	—	19,020	21,675	21,290
合計	285,820	295,460	350,030	334,950	323,170

(3) 有価物回収事業への補助金(環境衛生組合事業)

◎子どもクラブ等の各種団体での有価物回収事業に対し助成。

・助成内容

均等割り(年1回) 10,000円

新聞紙 kg/2円・ダンボール kg/2円・雑誌 kg/2円

ビン kg/1円・アルミ缶等金属類 kg/1円・布類 kg/1円

年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
団体数	60団体	64団体	64団体	66団体	64団体
実施回数	113回	117回	115回	107回	106回
回収量	1,084,096kg	1,108,255kg	1,027,615 kg	1,000,830 kg	949,437 kg
助成額(円)	2,696,578	2,791,166	2,632,778	2,617,552	2,485,740

(4) 生ごみ堆肥化容器及び電機式生ごみ処理機購入への補助金

・生ごみ堆肥化器共同購入助成・・・購入費の1/2・上限3,000円

H21年度 4,000器 H22年度 32器

・電気式生ごみ処理機購入助成・・・購入費の1/2・上限2,000円

H21年度 220器 H22年度 12器

2. 環境衛生組合連合会について

① H17年度から、市内各地区に環境衛生組合長(150名)を設置し、衛生的な自治活動に加え、環境問題や省資源。循環型社会の構築の視点に立った職務を依頼。

環境衛生組合長・・・個人報酬支給、一世帯約200円、各町から選ばれる。

活動費・・・一世帯100円徴収し活動費になる。

【所感】

・東根市は人口増を続けており、環境と少子化対策が進んでおり参考にすべき点が多くあった。
また、マイ箸運動は市職員の取組みにより実施されているが、メリット・デメリットを十分に検討して政策提言していきたい。